日銀短観(2011年6月調査)予測

- (1) 7月1日公表予定の日銀短観(2011年6月調査)では、3月に発生した東日本大震災の影響により、業況判断DIが軒並み低下すると予想(図表1、図表2)。
- (2)業種別(全規模ベース)にみると、製造業は▲17%ポイントと、前回調査対比▲13%ポイントの悪化を予想。震災で生産拠点が被災したことや、サプライチェーンが寸断されたことで、自動車や化学関連が大幅に悪化する見通し。非製造業では、消費マインドの冷え込みや電力不足を背景に、小売、宿泊・飲食サービスなどを中心に業況の悪化が見込まれ、DIは▲26%ポイントと同▲15%ポイントの悪化を予想。
- (3) 9月を展望した先行き見通しDIでは、大企業が製造業で+5%ポイント、非製造業で+2%ポイントと、いずれも反転上昇すると予想。今後、工場や施設の復旧で供給制約は解消に向かうほか、個人消費も消費マインドの改善を受けて持ち直しが見込まれることが背景。

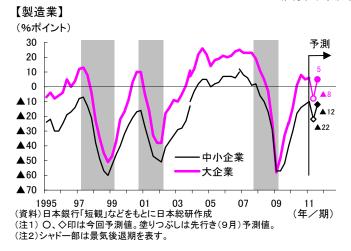
(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)

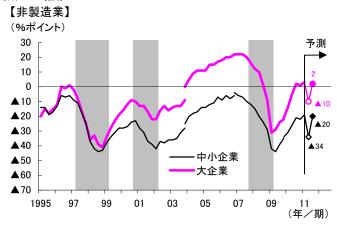
(%ポイント)

		(111.41	THE MINES				
		(実	績)	(当社予測)			
		2010年 12月	2011年 3月	6月	先行き		
製造業	大企業	5	6	▲8	5		
	中堅企業	1	▲ 4	▲ 17	▲ 6		
	中小企業	▲12	▲ 10	▲22	▲ 12		
	全規模	▲ 4	▲ 4	▲ 17	▲ 6		
非製造業	大企業	1	3	▲10	2		
	中堅企業	▲10	▲ 6	▲20	▲ 7		
	中小企業	▲22	▲ 19	▲ 34	▲20		
	全規模	▲ 15	▲ 11	▲ 26	▲ 13		
全産業	大企業	3	5	▲9	4		
	中堅企業	▲ 6	▲ 5	▲19	▲ 7		
	中小企業	▲18	▲ 15	▲30	▲ 17		
	全規模	▲ 11	▲9	▲22	▲ 10		

(資料)日本銀行「短観」などをもとに日本総研作成

(図表2)業況判断DIの推移





- (4) 2011年度の設備投資計画(土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を除く)は、全規模全産業ベースで前年度比+1.5%と上方修正を予想(図表3)。
- (5)業種別にみると、大企業では製造業と非製造業が、それぞれ前回調査対比+4.2%、+7.4% の上方修正を予想。震災からの復旧・復興に伴う対応で、紙・パルプや情報通信などで投資が増加する見込み。加えて、素材や電気機械では、新興国の旺盛な需要をにらんだ投資が見込まれ、全体を押し上げると予想。
- (6) 中小企業では3月調査以降、期を追って設備投資計画が上方修正される傾向があることを踏まえ、同+0.5%の上方修正を予想。

(図表3)設備投資計画 (土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%)

		(実 績) 2011年3月		(当社予測) 2011年6月				
		2010年度	2011年度			2011年度		
		(実績見込)	(計画)	(実績)	〈修正率〉	(計画)	〈修〕	E率>
大企業	製造業	0.5	4.3	0.2	<▲ 0.3>	9.0	<	4.2>
	非製造業	2.1	▲ 2.9	1.5	<▲ 0.6>	5.0	<	7.4>
	全産業	1.6	▲ 0.4	1.1	<▲ 0.5>	6.4	<	6.3>
中堅企業	製造業	0.6	20.9	0.2	<▲ 0.4>	22.0	<	0.5>
	非製造業	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 8.0	<▲ 0.3>	▲ 10.6	<	0.3>
	全産業	▲ 4.9	0.5	▲ 5.2	<▲ 0.3>	1.2	<	0.4>
中小企業	製造業	11.8	▲ 8.1	10.0	<▲ 1.6>	▲ 6.0	<	0.6>
	非製造業	▲ 9.0	▲ 33.9	▲ 9.5	<▲ 0.6>	▲ 33.3	<	0.4>
	全産業	▲ 2.3	▲ 24.5	▲ 3.3	<▲ 1.0>	▲ 23.4	<	0.5>
全規模	製造業	2.0	4.9	1.5	<▲ 0.5>	8.7	<	3.1>
	非製造業	1 .0	▲ 8.2	▲ 1.5	<▲ 0.6>	▲ 2.3	<	5.8>
	全産業	0.1	▲ 3.7	▲ 0.5	<▲ 0.5>	1.5	<	4.8>

(資料)日本銀行「短観」などをもとに日本総研作成